

令和8年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 12 日 提 案 分)

総 務 局

目 次

令和8年度当初予算		ページ
1	令和8年度当初予算の内容【総務局関係】	1
2	令和8年度一般会計当初予算歳出の主な事業【総務局関係】	2
3	令和8年度一般会計当初予算継続費について【総務局関係】	5
4	令和8年度一般会計当初予算債務負担行為について【総務局関係】	7
5	令和8年度公債管理特別会計当初予算の内容	10
6	令和8年度公営競技収益配分金等管理会計当初予算の内容	11
7	令和8年度地方消費税清算会計当初予算の内容	12
議案（条例その他）		
8	神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要	13
9	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の概要	14
10	神奈川県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例の概要	15
11	神奈川県県税条例の一部を改正する条例の概要	16
12	包括外部監査契約の締結について	17
令和7年度2月補正予算		
13	令和7年度2月補正予算（その1）の内容【総務局関係】	18
14	令和7年度一般会計2月補正予算（その1）継続費について【総務局関係】	19
15	令和7年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【総務局関係】	21
16	令和7年度公債管理特別会計2月補正予算（その1）の内容	22
17	令和7年度地方消費税清算会計2月補正予算（その1）の内容	23
議案（令和7年度条例その他）		
18	神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要	24
19	令和7年度一般会計補正予算（専決処分）の内容	25

1 令和8年度当初予算の内容【総務局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 科目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	469,880,562	430,349,023	39,531,539	90,688	4,539,000	4,812,617	460,438,257	
(項) 総務管理費	73,167,867	59,275,971	13,891,896	53,173	2,215,000	4,032,336	66,867,358	
(項) 徴税費	396,712,695	371,073,052	25,639,643	37,515	2,324,000	780,281	393,570,899	
(款) 公債費	266,496,716	289,345,271	△22,848,555	-	-	13,183,658	253,313,058	
(項) 公債費	266,496,716	289,345,271	△22,848,555	-	-	13,183,658	253,313,058	
(款) 諸支出金	72,524	6,828	65,696	-	-	-	72,524	
(項) 普通財産取得費	72,524	6,828	65,696	-	-	-	72,524	
(款) 予備費	2,000,000	2,000,000	0	-	-	-	2,000,000	
(項) 予備費	2,000,000	2,000,000	0	-	-	-	2,000,000	
小 計	738,449,802	721,701,122	16,748,680	90,688	4,539,000	17,996,275	715,823,839	
				-	-	127,064,043	△127,064,043	その他特定収入
一般会計 計	738,449,802	721,701,122	16,748,680	90,688	4,539,000	145,060,318	588,759,796	

(特別会計)

公債管理特別会計	619,571,187	640,061,795	△20,490,608	
公営競技収益配分金等管理会計	200,000	200,000	0	
地方消費税清算会計	950,432,386	903,872,589	46,559,797	
総務局 計	2,308,653,375	2,265,835,506	42,817,869	

2 令和8年度一般会計当初予算歳出の主な事業【総務局関係】

(1) 2款 総務費 6項 総務管理費

- ・ 職員等不祥事防止対策条例推進費 4,557千円
職員等の倫理の保持及び公正な職務の遂行を図るため、「公正・透明な職場づくり相談窓口」に外部相談窓口を設置するなど、職員等の不祥事を防止するために必要な措置を講じる。
- ・ 県職員向けカスタマーハラスメント対策事業費 25,088千円
県民等が理不尽な要求等を行うカスタマーハラスメントから職場環境を守るため、弁護士相談や職員向け研修等を実施する。
- ⑨・ 本庁舎改修工事設計費 97,100千円
老朽化が著しい本庁舎について、職員が働きやすい執務環境の実現及び文化財としての価値の保存を図るため、リニューアル工事に向けた設計等を行う。
- 一部⑨・ 民間ビル貸室借上費 658,503千円
業務連携や執務空間の確保、業務効率向上等のための執務室の再配置のため、新規フロアの追加を含む民間ビルの借り上げを行う。
- ・ チャレンジオフィス運営費 2,587千円
障がい者に就労経験の機会を提供するとともに、働き方改革を推進するため、「かながわチャレンジオフィス」の取組を推進する。
- ・ キャリア開発支援費 206,211千円
- ア キャリア開発支援費 11,814千円
「第3期組織・人事改革戦略」に基づき、効果的な職員研修・能力開発を推進するため、県独自の課題等に対応した研修を実施するとともに、自治大学校等への外部派遣研修や民間のキャリアカウンセラーによる相談を実施する。
- イ 委託研修事業費 120,585千円
「第3期組織・人事改革戦略」に基づき、民間事業者のノウハウ等を活用し、職員のキャリア段階に応じた階層別等の指定研修及び実務の基礎となる知識・技能の習得等のための選択研修を実施する。
- ⑨・ 採用活動推進費 36,774千円
「第3期組織・人事改革戦略」に基づき、採用広報を強化するとともに、土木、建築、電気、福祉、保健師等の各職種を対象に、職員の職務に必要な技術や知識の習得に資する資格の取得を支援することで、人材の確保・育成を図る。

- 行政情報化推進費 621,709千円
 - ア データ統合連携基盤の活用 230,855千円
データに基づいた政策立案や業務の効率化を支援するため、AI機能を持つ「データ統合連携基盤」を活用し、防災分野をはじめ、官民が保有する様々なデータを迅速に統合・連携し、可視化・分析を行う。
 - イ WEBデータベース運用費 46,724千円
庁内において頻繁に行われている台帳や帳票等の作成・更新作業を省力化、効率化するため、職員自ら簡易に業務用アプリが開発できるツールを運用する。
 - ウ クラウドサービス利活用推進事業費 7,214千円
業務で日常的に行われている文書作成などの作業を効率化するため、クラウドサービスとして提供されている生成AI（ChatGPT）の利活用を推進する。
 - エ RPA推進事業費 90,306千円
定型的な業務の効率化を図り、限られた予算・人材を有効に活用するため、RPAを活用した業務自動化のための取組を推進する。
 - オ 市町村DX推進事業費 48,217千円
県内市町村におけるDXを一層加速させるため、「DX相談」による市町村への助言・提案や、外部デジタル人材を活用した事業支援など、広域連携による課題解決に向けた取組を推進する。
- 行政情報ネットワーク事業費 5,059,431千円
 - ア 共通利用パソコン運営費 2,431,983千円
オフィスへの通勤を前提としない新しい生活様式を推進する一環としてモバイルパソコンを配備し、多様な働き方を実現する。
- 電子自治体共同運営推進費 63,121千円
県民の利便性の向上を推進するため、いつでもどこからでもオンラインで申請・届出や手数料の支払及び公共施設の予約が行えるよう、電子申請システム及び施設予約システムを市町村等と共同で調達し、サービスを提供する。
- 県有財産各所営繕費 952,248千円
 - ア 庁舎照明LED化事業費 622,000千円
脱炭素社会の実現に向け、県庁が率先して、県有施設の照明を令和9年度までに原則LED化する。
- 県有施設長寿命化対策費 1,600,000千円
県有施設の長寿命化を図るため、既存施設の劣化に対して計画的に修繕工事等を実施し、適切な維持管理を行う。
- 県有財産活用推進費 227,198千円
 - ア 県有財産活用推進費 219,773千円
未利用県有地の有効活用のため、建物除却に向けた設計やアスベスト調査等を行う。

(2)	2款 総務費 7項 徴税費	
	・ 県民税利子割等交付金	351,695,192千円
	ア 県民税利子割交付金	5,385,092千円
	イ 県民税配当割交付金	21,298,371千円
	ウ 県民税株式等譲渡所得割交付金	24,469,353千円
	エ 法人事業税交付金	25,638,903千円
	オ 地方消費税交付金	259,250,482千円
	カ ゴルフ場利用税交付金	1,168,641千円
	キ 軽油引取税交付金	12,093,030千円
	ク 県民税所得割交付金	2,267,871千円
	ケ 旧法による自動車税環境性能割交付金	123,449千円
	・ 個人県民税徴収取扱費交付金	17,493,722千円
	・ 県税過誤納還付金及び同還付加算金	13,100,000千円
(3)	13款 公債費 1項 公債費	
	・ 公債管理特別会計繰出金（元金）	245,737,276千円
	・ 公債管理特別会計繰出金（利子）	19,795,391千円
	・ 一時借入金利子	10,000千円
	・ 公債管理特別会計繰出金（公債諸費）	954,049千円
(4)	14款 諸支出金 1項 普通財産取得費	
	・ 土地建物等取得費	72,524千円
	県行政の推進に必要な用地を取得する。	

3 令和8年度一般会計当初予算継続費について【総務局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									
			特 定 財 源			一 般 財 源						
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
2 総務費	8	97,100	-	-	97,100	-	-	97,100	97,100	-	15	
6 総務管理費	9	146,500	-	-	146,500	-	-	-	-	146,500	-	
本庁舎改修工事 設計費	10	421,600	-	-	421,600	-	-	-	-	421,600	-	
計		665,200	-	-	665,200	-	-	97,100	97,100	568,100	15	
2 総務費	7	20,000	-	15,000	-	5,000	-	20,000	-	20,000	-	18
6 総務管理費	8	89,000	-	66,000	-	23,000	-	-	89,000	89,000	-	82
本庁舎昇降機改 修工事費	計	109,000	-	81,000	-	28,000	-	20,000	89,000	109,000	-	100
2 総務費	7	212,000	-	190,000	-	22,000	-	212,000	-	212,000	-	18
6 総務管理費	8	739,000	-	665,000	-	74,000	-	-	739,000	739,000	-	63
元瀬谷西高等学 校除却費	9	229,000	-	206,000	-	23,000	-	-	-	-	229,000	-
計		1,180,000	-	1,061,000	-	119,000	-	212,000	739,000	951,000	229,000	81
2 総務費	8	366,000	-	329,000	-	37,000	-	-	366,000	366,000	-	18
6 総務管理費	9	1,093,000	-	983,000	-	110,000	-	-	-	-	1,093,000	-
元相模原総合高 等学校除却費	10	574,000	-	516,000	-	58,000	-	-	-	-	574,000	-
計		2,033,000	-	1,828,000	-	205,000	-	-	366,000	366,000	1,667,000	18

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 未 ま で の 支 出 額	前 年 度 未 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	該 年 度 未 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 総務費	7	907,000	131,724	477,000	138,774	159,502	-	907,000	-	907,000	-	20
7 徴税费	8	3,601,000	37,369	2,194,000	637,889	731,742	-	-	3,601,000	3,601,000	-	80
高相合同庁舎新 築工事費	計	4,508,000	169,093	2,671,000	776,663	891,244	-	907,000	3,601,000	4,508,000	-	100
2 総務費	8	40,000	-	30,000	-	10,000	-	-	40,000	40,000	-	26
7 徴税费	9	115,000	-	86,000	-	29,000	-	-	-	-	115,000	-
戸塚県税事務所 耐震補強工事費	計	155,000	-	116,000	-	39,000	-	-	40,000	40,000	115,000	26

4 令和8年度一般会計当初予算債務負担行為について【総務局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
	千円			千円			千円
職員研修業務委託 事業費	482,340	前年度末 までの支出 (見込)額	令和6年度 ～ 令和7年度	120,585	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和10年度	361,755		そ の 他	—
					一般財源	361,755	
文書管理システム 運営費	129,715	前年度末 までの支出 (見込)額	令和5年度 ～ 令和7年度	69,898	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	53,820		そ の 他	5,302
					一般財源	48,518	
予算編成システム 開発運営費	1,197,525	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和14年度	1,197,525		そ の 他	—
					一般財源	1,197,525	
オープンデータ推 進事業費	25,197	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和11年度	25,197		そ の 他	—
					一般財源	25,197	
神奈川電子自治体 共同運営サービス 事業費	307,800	前年度末 までの支出 (見込)額	令和7年度	14,938	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和12年度	292,862		そ の 他	2,840
					一般財源	290,022	
行政手続オンライ ン化推進事業費	50,820	前年度末 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和12年度	50,820		そ の 他	295
					一般財源	50,525	

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
コンピュータセンター整備運営費	千円 9,402,796	前年度未 までの支出 (見込)額	令和7年度	778,110	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和13年度	8,491,151		そ の 他	603,504
						一般財源	7,887,647
自治体情報セキュ リティクラウド事 業費	3,354,720	前年度未 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和7年度	2,002,947	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	1,351,773		そ の 他	133,996
						一般財源	1,217,777
同上	17,799	前年度未 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	17,799		そ の 他	1,958
						一般財源	15,841
厚木市複合施設整 備推進費	4,490,000	前年度未 までの支出 (見込)額	令和4年度 ～ 令和7年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	4,490,000		そ の 他	—
						一般財源	4,490,000
高相合同庁舎仮設 庁舎借上事業費	15,301	前年度未 までの支出 (見込)額	令和6年度 ～ 令和7年度	605	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	14,696		そ の 他	6,422
						一般財源	8,274
高津合同庁舎借上 事業費	1,305,586	前年度未 までの支出 (見込)額	平成29年度 ～ 令和7年度	321,341	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和29年度	984,245		そ の 他	984,245
						一般財源	—
同上	89,879	前年度未 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和29年度	89,879		そ の 他	89,879
						一般財源	—
賦課徴収事務委託 費	66,356	前年度未 までの支出 (見込)額	—	—	特定 財源	国庫支出金	—
						県 債	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和9年度	66,356		そ の 他	—
						一般財源	66,356

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
税務システム開発 運営費	千円 134,640	前年度未 までの支出 (見込)額	令和5年度 ～ 令和7年度	千円 60,603	特定 財源	国庫支出金	千円 —
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和11年度	74,037		県 債	—
	そ の 他					—	
					一般財源	74,037	
同上	617,772	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和10年度	617,772		県 債	—
	そ の 他					—	
					一般財源	617,772	
地方債の共同発行 によって生ずる連 帯債務	共同発行団体による共同発行の 総額から神奈川県 の負担額を除 いた額及び当該 額に対する利子 相当額	前年度未 までの支出 (見込)額	令和7年度	—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和17年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県 の負担額を除 いた額及び当該 額に対する利子 相当額		県 債	—
	そ の 他					—	
					一般財源	負担する場 合は一般財 源	
同上	共同発行団体による共同発行の 総額から神奈川県 の負担額を除 いた額及び当該 額に対する利子 相当額	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定 財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和8年度 ～ 令和18年度	共同発行団体による 共同発行の総額から 神奈川県 の負担額を除 いた額及び当該 額に対する利子 相当額		県 債	—
	そ の 他					—	
					一般財源	負担する場 合は一般財 源	

5 令和8年度公債管理特別会計当初予算の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	619,571,187	640,061,795	△ 20,490,608

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公債管理費	619,571,187	640,061,795	△ 20,490,608	—	139,806,000	479,765,187	—

(2) 歳入の主な内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰入金	266,486,716	289,335,271	△ 22,848,555	
特別会計繰入金	8,252,353	8,418,636	△ 166,283	県営住宅事業会計繰入金 4,432,474
基金繰入金	194,274,644	179,469,604	14,805,040	県債管理基金繰入金
借替債	139,806,000	153,370,000	△ 13,564,000	一般会計借替債 138,839,000

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
元金	409,743,578	422,067,501	△ 12,323,923	一般会計償還元金 400,486,000
利子	31,769,681	28,689,526	3,080,155	一般会計償還利子 30,409,256
公債諸費	1,052,017	1,140,800	△ 88,783	一般会計公債諸費 954,049
基金積立金	177,005,911	188,163,968	△ 11,158,057	満期一括償還元金積立金 166,254,437 基金運用益積立金 10,751,474

6 令和8年度公営競技収益配分金等管理会計当初予算の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公営競技収益配分金等管理収入	200,000	200,000	0

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公営競技収益配分金等管理費	200,000	200,000	0	—	—	200,000	—

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
収益配分金収入	200,000	200,000	0	競馬事業収益配分金収入

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
一般会計繰出金	100,000	100,000	0	
市町村自治振興事業会計繰出金	100,000	100,000	0	

7 令和8年度地方消費税清算会計当初予算の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税清算収入	950,432,386	903,872,589	46,559,797

(歳出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	
1 地方消費税清算費	950,432,386	903,872,589	46,559,797	
	本年度予算額の財源内訳			
	特定財源			
	国庫支出金	県債	その他	繰越金
	-	-	950,432,386	-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較
譲渡割	210,921,531	183,915,043	27,006,488
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
貨物割	253,772,948	264,097,793	△ 10,324,845
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
地方消費税清算金収入	485,737,907	455,859,753	29,878,154
説明	他の都道府県から支払われる清算金収入		

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目 名	本年度予算額	前年度予算額	比較
地方消費税徴収取扱費負担金	1,317,827	1,294,812	23,015
説明	国に支払う徴収取扱費負担金		
地方消費税清算金	446,037,721	435,764,309	10,273,412
説明	他の都道府県へ支払う清算金		
一般会計繰出金	503,076,838	466,813,468	36,263,370
説明	一般会計への繰出金(清算後の地方消費税)		

【議案（条例その他） 定県第27号議案】
 【議案（条例その他） 定県第34号議案】
 【議案（条例その他） 定県第35号議案】

8 神奈川県職員定数条例の一部を改正する条例等の概要

令和8年度職員定数及び前年度比較表

条例名	区 分	改 正 (令和8年度)A	現 行 (令和7年度)B	差 引 増 減 A-B	
神奈川県 職員定数 条例	知 事	7,876 人	7,884 人	△ 8 人	
	公 営 企 業 管 理 者	1,006	1,004	2	
	議 会	76	76	0	
	選 挙 管 理 委 員 会	5	5	0	
	監 査 委 員	41	41	0	
	人 事 委 員 会	35	35	0	
	教育委員会(学校以外の教育機関を含む。)		863	833	30
	教育委員会の所管に 属する学校	校 長 及 び 教 員	12,006	12,076	△ 70
		そ の 他 の 職 員	1,047	1,056	△ 9
		小 計	13,053	13,132	△ 79
	労 働 委 員 会	21	21	0	
	神 奈 川 海 区 漁 業 調 整 委 員 会	3	3	0	
合 計		22,979	23,034	△ 55	
市町村立 学校職員 定数条例	小 学 校	9,836	9,775	61	
	中 学 校	5,724	5,610	114	
	特 別 支 援 学 校	183	196	△ 13	
	高等学校(定時制の課程を置くもの)	19	19	0	
	合 計		15,762	15,600	162
神奈川県 地方警察 職員定数 条例	警 察 官	警 視	396	394	2
		警 部	933	930	3
		警 部 補 及 び 巡 査 部 長	9,522	9,476	46
		巡査(警察教養施設において新任者として教育訓練中の者を含む。)	4,990	4,967	23
		小 計	15,841	15,767	74
	警 察 官 以 外 の 職 員	1,722	1,722	0	
	合 計		17,563	17,489	74
総 計		56,304	56,123	181	

9 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

公益的法人等へ派遣することができる職員に任期付職員を追加するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

派遣職員の対象に地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律（平成14年法律第48号）第3条第1項若しくは第2項又は第4条の規定により採用された職員を加えることとする。（条例第2条第2項第1号関係）

(3) 施行期日

令和8年4月1日

10 神奈川県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

公益信託ニ関スル法律の全部改正等に伴い、神奈川県公益認定等審議会の委員に関し、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

神奈川県公益認定等審議会において、委員に求められる識見の一つとして、「公益信託に係る活動」を追加する。（第2条第2項関係）

(3) 施行期日

令和8年4月1日

11 神奈川県県税条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

地方税法の一部改正により、公益信託に係る信託事務に関連する寄附金が個人県民税の寄附金税額控除の対象とされることに伴い、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

現在の公益信託制度において講じられている個人県民税の寄附金税額控除が、新たな公益信託制度においても適用できるよう、規定を整備する。（第10条関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和9年1月1日

イ 経過措置

現在の公益信託（認定特定公益信託）の寄附金については、引き続き寄附金税額控除の対象となるよう、適用関係の読み替え規定を設ける。

12 包括外部監査契約の締結について

(1) 契約締結の趣旨

令和8年度の包括外部監査について、地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、議会の議決を経て契約を締結しようとするものである。

(2) 契約の内容

ア 契約の目的

包括外部監査契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告

イ 契約の始期

令和8年4月1日

ウ 契約の金額

2,104万3千円を上限とする額

エ 費用の支払方法

概算払、監査の結果に関する報告提出後に精算

オ 契約の相手方

住所 横浜市港南区丸山台一丁目2番1-E1614号

氏名 田中 友里子

資格 税理士

13 令和7年度2月補正予算（その1）の内容【総務局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				備考
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	431,110,768	129,991,557	561,102,325	△33,182	△79,000	976,856	129,126,883	
(項) 総務管理費	60,037,716	112,801,213	172,838,929	△34,282	△159,000	983,649	112,010,846	財政基金積立金 106,374,707
(項) 徴税費	371,073,052	17,190,344	388,263,396	1,100	80,000	△6,793	17,116,037	県民税利子割等 交付金 17,538,870
(款) 公債費	289,345,271	△3,206,384	286,138,887	-	-	-	△3,206,384	
(項) 公債費	289,345,271	△3,206,384	286,138,887	-	-	-	△3,206,384	公債管理特別会 計繰出金
(款) 諸支出金	6,828	-	6,828	-	-	-	-	
(項) 普通財産 取得費	6,828	-	6,828	-	-	-	-	
(款) 予備費	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
(項) 予備費	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	
小 計	722,462,867	126,785,173	849,248,040	△33,182	△79,000	976,856	125,920,499	
				-	-	△7,375,204	7,375,204	その他特定収入
一般会計 計	722,462,867	126,785,173	849,248,040	△33,182	△79,000	△6,398,348	133,295,703	

(特別会計)

公債管理 特別会計	640,061,795	△1,979,875	638,081,920	
公営競技 収益配分金等 管理会計	200,000	-	200,000	
地方消費税 清算会計	903,872,589	△11,250,074	892,622,515	
総務局 計	2,266,597,251	113,555,224	2,380,152,475	

14 令和7年度一般会計2月補正予算(その1)継続費について【総務局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 し て の 進 捗 率	
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
2 総務費		補正前額	24,000	-	-	24,000	-						
6 総務管理費 本庁舎改修工 事設計費	6	補正額	-	-	-	-	-						
		補正後額	24,000	-	-	24,000	-						
		計	112,000	-	-	112,000	-						
	7	補正前額	112,000	-	-	112,000	-						
補正額		△24,000	-	-	△24,000	-	-	-	112,000	112,000	-	100	
補正後額		88,000	-	-	88,000	-							
	計	補正前額	136,000	-	-	136,000	-						
補正額		△24,000	-	-	△24,000	-	-	-	112,000	112,000	-	100	
補正後額		112,000	-	-	112,000	-							
2 総務費		補正前額	294,000	-	226,000	43,746	24,254						
7 徴税费 高相合同庁舎 除却費	5	補正額	-	-	-	-	-	128,250	128,250	-	128,250	-	28
		補正後額	294,000	-	226,000	43,746	24,254						
		計	65,000	-	50,000	9,425	5,575						
	6	補正前額	65,000	-	50,000	9,425	5,575						
補正額		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
補正後額		65,000	-	50,000	9,425	5,575							
	7	補正前額	186,000	-	143,000	26,970	16,030						
補正額		△88,000	-	△75,000	△4,682	△8,318	-	-	328,750	328,750	-	72	
補正後額		98,000	-	68,000	22,288	7,712							
	計	補正前額	545,000	-	419,000	80,141	45,859						
補正額		△88,000	-	△75,000	△4,682	△8,318	128,250	128,250	328,750	457,000	-	100	
補正後額		457,000	-	344,000	75,459	37,541							

款 項 事 業 名	全 体 計 画						前 年 末 で 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									一 般 財 源
				特 定 財 源									
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
2 総務費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
7 徴税費 自動車税管理 事務所川崎駐 在事務所改修 工事費	6	補正前 の額	27,000	-	20,000	-	7,000						
		補正 の額	-	-	-	-	-	-	9,490	-	9,490	-	13
		補正後 の額	27,000	-	20,000	-	7,000						
7	補正前 の額	59,000	-	44,000	-	15,000							
	補正 の額	△13,000	-	△10,000	-	△3,000	-	-	63,510	63,510	-	87	
	補正後 の額	46,000	-	34,000	-	12,000							
計	補正前 の額	86,000	-	64,000	-	22,000							
	補正 の額	△13,000	-	△10,000	-	△3,000	-	9,490	63,510	73,000	-	100	
	補正後 の額	73,000	-	54,000	-	19,000							

【議案（令和7年度予算） 定県第175号議案】

15 令和7年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について【総務局関係】

（追加）

款	項	事業名	金額
2 総務費			437,310 ^{千円}
	6 総務管理費		415,310
		県有財産各所営繕費	255,137
		県有施設長寿命化対策費	160,173
	7 徴税費		22,000
		税務電算システム整備費	22,000

16 令和7年度公債管理特別会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 公債管理収入	640,061,795	△ 1,979,875	638,081,920

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 公債管理費	640,061,795	△ 1,979,875	638,081,920	-	-	△ 1,979,875	-

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	9,468,284	832,595	10,300,879	基金運用利子
一般会計繰入金	289,335,271	△ 3,206,384	286,128,887	
特別会計繰入金	8,418,636	△ 438,681	7,979,955	県営住宅事業会計繰入金 △395,019
基金繰入金	179,469,604	832,595	180,302,199	県債管理基金繰入金

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
元金	422,067,501	△ 40,179	422,027,322	一般会計償還元金
利子	28,689,526	△ 2,535,304	26,154,222	一般会計償還利子 △2,161,125
公債諸費	1,140,800	△ 236,987	903,813	一般会計公債諸費 △172,485
基金積立金	188,163,968	832,595	188,996,563	基金運用益積立金

17 令和7年度地方消費税清算会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算収入	903,872,589	△ 11,250,074	892,622,515

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算費	903,872,589	△ 11,250,074	892,622,515
	補正予算額の財源内訳		
	特定財源		
	繰越金		
	国庫支出金	県債	その他
	-	-	△ 15,770,386
			4,520,312

(2) 歳入の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計
譲渡割	183,915,043	△ 121,302	183,793,741
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
貨物割	264,097,793	△ 14,588,370	249,509,423
説明	国から払い込まれる地方消費税収入		
地方消費税清算金収入	455,859,753	△ 1,060,714	454,799,039
説明	他の都道府県から支払われる清算金収入		
繰越金	0	4,520,312	4,520,312

(3) 歳出の内訳

(単位 千円)

目名	補正前の額	補正額	計
地方消費税徴収取扱費負担金	1,294,812	△ 42,283	1,252,529
説明	国に支払う徴収取扱費負担金		
地方消費税清算金	435,764,309	△ 13,454,679	422,309,630
説明	他の都道府県へ支払う清算金		
一般会計繰出金	466,813,468	2,246,888	469,060,356
説明	一般会計への繰出金（清算後の地方消費税）		

18 神奈川県手数料条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

手数料の適正化を図るために実施した調査の結果を踏まえ、受益者負担の原則の観点から、手数料の額を改定するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 受益者負担の適正化のため、手数料の額を改定する。

（別表の4 環境農政局関係、別表の6 健康医療局関係、別表の9 県土整備局関係）

イ 調査による点検結果を踏まえ、今後使用する見込みのない手数料の規定を廃止する。（別表の4 環境農政局関係）

ウ 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行う。（別表の6 健康医療局関係）

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和8年10月1日。ただし、(2)イについては令和8年4月1日、(2)ウについては令和8年5月1日。

イ 経過措置

(ア) この条例の施行の際現に申請書等の受理をしているものに係る手数料については、改正後の別表の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(イ) この条例の施行の際現に家畜伝染病予防法（昭和26年法律第166号）第4条の2第5項又は第5条第1項の規定に基づく家畜の検査の日程を決定しているものに係る家畜検査手数料については、改正後の別表の4 環境農政局関係の表45の項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

19 令和7年度一般会計補正予算（専決処分）の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
8 国庫支出金	205,876,225	4,834,773	210,710,998
歳入合計	2,301,744,049	4,834,773	2,306,578,822

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
2 総務費	485,490,661	4,834,773	490,325,434	4,834,773	—	—	—
歳出合計	2,301,744,049	4,834,773	2,306,578,822	4,834,773	—	—	—

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
総務費委託金	10,233,886	4,834,773	15,068,659	衆議院議員総選挙執行費委託金 4,821,081 衆議院議員総選挙啓発推進費委託金 9,090 最高裁判所裁判官国民審査費委託金 4,602

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
衆議院議員総選挙費	—	4,830,171	4,830,171	衆議院議員総選挙執行費 4,821,081 衆議院議員総選挙啓発推進費 9,090
最高裁判所裁判官国民審査費	—	4,602	4,602	最高裁判所裁判官国民審査費

(4) 給与費明細書について

一般職

ア 総括

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	55,056	231,794,606	198,921,122	430,715,728	81,073,369	511,789,097	
補正前	55,056	231,794,606	198,910,446	430,705,052	81,073,369	511,778,421	
比較	0	0	10,676	10,676	0	10,676	

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	14,861,770
	補正前	14,851,094
	比較	10,676

イ 給料及び職員手当の増減額の明細

(一般職員)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
職員手当	千円 10,676	選挙事務執行に伴う増加分	千円 10,676	時間外勤務手当 10,676千円